

生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付制度要綱

制定	平成 2 0 年 1 0 月 1 日 財政第 4 8 9 号、健発第 1001001 号
一部改正	平成 2 1 年 4 月 1 4 日 財政第 2 0 7 号、健発第 0414001 号
一部改正	平成 2 2 年 4 月 1 日 財政第 1 2 6 号、健発 0401 第 2 号
一部改正	平成 2 3 年 4 月 1 日 財政第 1 5 6 号、健発 0401 第 1 5 号
一部改正	平成 2 3 年 5 月 2 3 日 財政第 2 5 1 号、健発 0520 第 5 号
一部改正	平成 2 3 年 9 月 3 0 日 財政第 2 4 6 号、健発 0930 第 6 号
一部改正	平成 2 4 年 3 月 3 0 日 財政第 160-4 号、健発 0330 第 8 号
一部改正	平成 2 4 年 4 月 6 日 財政第 194-4 号、健発 0406 第 24 号
一部改正	平成 2 5 年 4 月 1 日 財政第 179-2 号、健発 0401 第 3 号
一部改正	平成 2 5 年 5 月 1 5 日 財政第 254-2 号、健発 0515 第 11 号
一部改正	平成 2 6 年 1 月 7 日 財政第 572-2 号、健発 0107 第 1 号
一部改正	平成 2 6 年 3 月 3 1 日 財政第 167-2 号、健発 0331 第 49 号
一部改正	平成 2 7 年 3 月 3 1 日 財政第 155-4 号、健発 0331 第 24 号
一部改正	平成 2 7 年 4 月 1 0 日 財政第 211-6 号、健発 0410 第 3 号
一部改正	平成 2 8 年 3 月 3 1 日 財政第 158-4 号、生食発 0331 第 1 号
一部改正	平成 2 8 年 5 月 3 1 日 財政第 255-2 号、生食発 0531 第 1 号
一部改正	平成 2 8 年 8 月 3 1 日 財政第 390-2 号、生食発 0831 第 1 号
一部改正	平成 2 9 年 3 月 3 1 日 財政第 134-4 号、生食発 0331 第 2 号
一部改正	平成 3 0 年 3 月 3 0 日 財政第 149-5 号、生食発 0330 第 9 号
一部改正	平成 3 0 年 8 月 2 3 日 財政第 347-4 号、生食発 0823 第 2 号
一部改正	平成 3 1 年 3 月 2 9 日 財政第 119-5 号、生食発 0329 第 10 号
一部改正	令和 元 年 1 1 月 2 5 日 財政第 361-3 号、生食発 1125 第 3 号
一部改正	令和 元 年 1 2 月 2 0 日 財政第 382-3 号、生食発 1220 第 1 号
一部改正	令和 2 年 3 月 1 7 日 財政第 93 号、生食発 0317 第 1 号

一部改正	令和 2 年 3 月 3 1 日 財政第 137 号、生食発 0331 第 12 号
一部改正	令和 2 年 7 月 1 日 財政第 268 号、生食発 0701 第 2 号
一部改正	令和 2 年 8 月 2 8 日 財政第 357 号、生食発 0828 第 1 号
一部改正	令和 2 年 1 0 月 1 日 財政第 394 号、生食発 1001 第 8 号
一部改正	令和 2 年 1 2 月 2 1 日 財政第 472 号、生食発 1221 第 2 号
一部改正	令和 3 年 1 月 2 2 日 財政第 16 号、生食発 0122 第 4 号
一部改正	令和 3 年 4 月 1 日 財政第 175 号、生食発 0401 第 18 号
一部改正	令和 3 年 7 月 1 日 財政第 291 号、生食発 0701 第 4 号
一部改正	令和 3 年 1 2 月 1 日 財政第 475 号、生食発 1201 第 1 号
一部改正	令和 3 年 1 2 月 2 8 日 財政第 506 号、生食発 1228 第 1 号
一部改正	令和 4 年 1 月 2 8 日 財政第 17 号、生食発 0128 第 1 号
一部改正	令和 4 年 4 月 1 日 財政第 150 号、生食発 0331 第 14 号
一部改正	令和 4 年 6 月 3 0 日 財政第 240 号、生食発 0630 第 1 号
一部改正	令和 4 年 1 0 月 1 日 財政第 376 号、生食発 0930 第 1 号
一部改正	令和 5 年 1 月 2 9 日 財政第 20 号、生食発 0127 第 1 号
一部改正	令和 5 年 2 月 1 日 財政第 21 号、生食発 0201 第 1 号
一部改正	令和 5 年 2 月 1 3 日 財政第 46 号、生食発 0213 第 1 号
一部改正	令和 5 年 4 月 1 日 財政第 135 号、生食発 0331 第 7 号
一部改正	令和 5 年 9 月 2 9 日 財政第 341 号、生食発 0929 第 1 号
一部改正	令和 6 年 1 月 2 9 日 財政第 36 号、健生発 0129 第 6 号
一部改正	令和 6 年 1 月 3 1 日 財政第 51 号、健生発 0131 第 4 号
一部改正	令和 6 年 4 月 1 日 財政第 171 号、健生発 0401 第 17 号
一部改正	令和 6 年 6 月 2 8 日 財政第 276 号、健生発 0628 第 5 号
一部改正	令和 6 年 1 2 月 2 7 日 財政第 487 号、健生発 1227 第 2 号
一部改正	令和 7 年 1 月 2 9 日 財政第 13 号、健生発 0129 第 1 号

(目 的)

第1条 この要綱は、生活衛生同業組合又は都道府県生活衛生営業指導センター（以下「組合等」という。）の実施する経営指導事業を金融面から補完し、経営指導事業の実効性を確保するため、小規模事業者が経営改善を行うに当たって必要とする小口資金の貸付けについて、貸付条件その他の特例を設けることを目的とする。

(定 義)

第 2 条 この要綱において小規模事業者とは、株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業本部）（以下「公庫」という。）が貸付けの対象とする生活衛生関係営業者であって、常時使用する従業員の数が5人（旅館業及び興行場営業については、20人）以下の会社及び個人をいうものとする。

(貸付対象者)

第 3 条 この貸付けの貸付対象者は、組合等の実施する経営指導事業による指導を受けており、かつ、経営改善を行うに当たって小口資金を必要とする小規模事業者であって、当該小口資金の借入申込について、当該営業の属する業種に係る生活衛生同業組合の長（生活衛生同業組合が未結成の業種にあつては、都道府県生活衛生営業指導センターの長又はその指定する生活衛生同業組合の長）の推薦を受けた者とする。

(貸付条件)

第 4 条 この貸付けの貸付条件は、次の各号に定めるところによる。

1 貸付限度

貸付限度は、1 貸付先当たり 2,000 万円以内（解散前の国民生活金融公庫の生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付制度要綱（平成 11 年 10 月 1 日付け蔵政第 625 号・生衛発第 1455 号）に規定された生活衛生関係営業経営改善資金貸付に係る残高を含む。）とする。

なお、小規模事業者経営改善資金貸付（小規模事業者経営改善資金）（解散前の国民生活金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付要綱（昭和 52 年 5 月 12 日付け蔵銀第 1362 号・52 企庁第 683 号）及び平成 27 年 4 月 12 日までに株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付要綱（平成 20 年 10 月 1 日付け財政第 489 号）に規定された小規模事業者経営改善資金貸付を含む。）との合計額が 2,000 万円を超えないものとする。

2 貸付期間

10 年以内とする。

3 据置期間

2 年以内とする。

4 貸付利率

貸付利率は、別に定める経営改善利率とする。

なお、ここに定める貸付利率については、貸付先の信用リスクに応じて定める利率は適用しない。

5 担保及び保証人

担保及び保証人は、徴しないものとする。

6 返済方法

返済方法は、月賦償還とする。

(貸付枠)

第 5 条 公庫は、必要に応じて、業者数、経営指導員数、経営特別相談員数及び推薦実績、貸付実績等を勘案して、都道府県単位に貸付枠を厚生労働省と協議のうえ定めるものとし、変更する場合もまた同様とする。

(貸付けに係る審査)

第 6 条 この貸付けに係る金融審査は、公庫の責任において行うものとするが、貸付手続の迅速化を図るため、組合等の推薦手続と重複することのないよう努めるものとする。

(貸付決定状況の通知)

第 7 条 公庫は、貸付決定状況を借入申込者及び当該借入申込に係る推薦を行った組合等に通知するものとする。

(貸付状況等の報告)

第 8 条 公庫は、都道府県単位の貸付状況を四半期ごとに、また、都道府県単位の事故発生状況等を半期ごとに、厚生労働省に報告するものとする。

(その他)

第 9 条 本制度の貸付業務は、直接貸付で行うものとする。

第 10 条 公庫は、この貸付制度に関し適宜職員を組合等に派遣する等密接な協力を図るものとする。

第 11 条 公庫は、この貸付けの返済を遅滞した者については、その旨を当該貸付に係る推薦を行った組合等に通知するものとする。

(公庫と組合等との定期協議)

第 12 条 公庫は、組合等との必要な連絡、調整を図るため、支店毎に組合等との定期的な協議を行うものとする。

(取扱期間)

第 13 条 取扱期間は令和 7 年 3 月 31 日までとする。

第 14 条 本貸付制度の実施に当たり、この要綱に定めのない事項については、別に定めるほか生活衛生資金貸付の一般の例によるものとする。

附 則

(貸付限度の特例)

第 1 条

東日本大震災の被害を受けた者であって、

ア 岩手県及び宮城県のうち、東日本大震災復興特別区域法施行令（平成 23 年政令第 409 号）第 2 条に規定する東日本大震災からの復興に向けた取組を重点的に推進する必要があると認められる区域、又は福島県に事業所を有し事業活動を行うものであって、東日本大震災により直接の被害を受けたもの（そのうち、事業所又は事業活動に必要な主たる事業用資産について、全壊、流失、半壊、床上浸水その他これらに準ずる被害を受けた旨の証明を市町村長その他相当な機関から受けたもの（イに掲げる者を除く。））

イ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害に際して、原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 2 項又は第 20 条第 5 項の規定により同法第 15 条第 2 項第 1 号の緊急事態応急対策を実施すべき区域（当該緊急事態応急対策を実施すべき区域として公示されたことがある区域を含む。）内に事業所を有し事業活動を行う者（そのうち、附則第 1 条第 1 項のアに規定する「これらに準ずる被害を受けた旨の証明」として、同区域内に事業所を有することの証明を市町村長その他相当な機関から受けた者）

注：附則第 1 条第 1 項のア及びイを合わせて、附則第 1 条第 1 項のウにおいて「直接被害を受けた者（大企業を含む。）」という。

ウ 福島県に事業所を有し事業活動を行うもののうち、直接被害を受けた者（大企業を含む。）の事業活動に相当程度依存している者（売上高等が相当程度減少している者に限る。）であって、当該事実に係る証明を経済産業局長その他相当な機関又は組合等から受けたもの

注：「直接被害を受けた者（大企業を含む。）の事業活動に相当程度依存している者（売上高等が相当程度減少している者に限る。）」とは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による直接被害を受けた者（大企業を含む。）との取引依存度が 20%以上の小規模事業者であって、借入申込後 3 か月の売上額若しくは受注額が前年同期に比して 15%以上減少すると見込まれるもの又は借入申込直前 2 か月の売上額若しくは受注額が前年同期に比して 10%以上減少したものをいう。

のいずれかの要件を満たす者であって、小規模事業者に該当し、かつ、組合等の策定する生活衛生関係営業者再建支援方針に沿って事業を行うことが見込まれるものが、平成 23 年 3 月 11 日から令和 7 年 3 月 31 日までに借入れの申込みを行った場合には、その貸付限度は、第 4 条第 1 項に規定する貸付限度額とは別に、1,000 万円（本項（附則第 1 条第 1 項）における貸付限度の特例による別枠措置の残高を有する者については、当該残高を含む。）までの額を加えて貸付けを受けることができる。

なお、本項（附則第 1 条第 1 項）における貸付限度額の特例による別枠措置の残高は、日本政策金融公庫国民生活事業における東日本大震災復興特別貸付制度のうち、直接被害及び間接被害に係る金利引下げ措置に対する 3,000 万円を限度とする限度額に含まれるものとする。

また、組合等の経営指導・推薦を受け無担保・無保証人で融資する、附則第 1 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項による貸付けとの合計額が 3,000 万円を超えないで、かつ、小規模事業者経営改善資金貸付（小規模事業者経営改善資金）（平成 27 年 4 月 12 日までに株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付制度要綱（平成 20 年 10 月 1 日付け財政第 489 号）に規定された小規模事業者経営改善資金貸付を含む。以下同じ。）との合計額が 1,000 万円を超えないものとする。

2 生活衛生関係営業危機対応特別貸付制度要綱（令和 6 年 12 月 27 日付け財政第 486 号、健生発 1227 第 1 号）2 に規定する対象事案の影響を受けた者のうち、

ア 組合等の策定する生活衛生関係営業者再建支援方針に沿って事業を行うことが見込まれるものであって、次のいずれかに該当するもの

（ア）対象事案により直接の被害を受けた者（そのうち、事業所又は事業活動に必要な主たる事業用資産について、全壊、流失、半壊、床上浸水その他これらに準ずる被害を受けた旨の証明（罹災証明書又は被害証明書のほか、被害届出証明書等を含む。）を市町村長その他相当な機関から受けた者）又は対象事案に伴う停電等により、在庫品又は生産・営業設備に直接の被害を受けた者

注：附則第 1 条第 2 項のア（イ）において「直接被害を受けた者（大企業を含む。）」という。

（イ）直接被害を受けた者（大企業を含む。）の事業活動に相当程度依存している者（売上高等が相当程度減少している者に限る。）であって、当該事実に係る証明を経済産業局長その他相当な機関又は組合等から受けた者

注：「直接被害を受けた者（大企業を含む。）の事業活動に相当程度依存している者（売上高等が相当程度減少している者に限る。）」とは、対象事案により直接被害を受けた者（大企業を含む。）との取引依存度が一対象事案につき 20%以上の小規模事業者であって、借入申込後 3 か月の売上額若しくは受注額が前年同期に比して同対象事案につき 15%以上減少すると見込まれるもの又は借入申込直前 2 か月の売上額若しくは受注額が前年同期に比して同対象事案につき 10%以上減少したものをいう。

イ 対象事案の影響を受け、財務省及び厚生労働省が指定した状況にある者

のいずれかの要件を満たすものであって、小規模事業者に該当するものが、生活衛生関係営業危機対応特別貸付制度要綱 2 に基づき対象事案ごとに別に通知する日から令和 7 年 3 月 31 日

までに借入れの申込みを行った場合には、その貸付限度は、第4条第1項に規定する貸付限度額とは別に、一対象事案につき1,000万円（本項（附則第1条第2項）における貸付限度の特例による別枠措置の残高を有する者については、同一の対象事案に係る当該残高を含む。）までの額を加えて貸付けを受けることができる。

なお、本項（附則第1条第2項）における貸付限度額の特例による一対象事案ごとの別枠措置の残高は、日本政策金融公庫国民生活事業における危機対応特別貸付のうち、同一の対象事案に係る金利引下げ措置に対する3,000万円を限度とする限度額に含まれるものとする。

また、組合等の経営指導・推薦を受け無担保・無保証人で融資する附則第1条第1項及び第3項による貸付けとの合計額が3,000万円を超えないで、かつ、小規模事業者経営改善資金貸付（小規模事業者経営改善資金）との合計額が1,000万円を超えないものとする。

3 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者であって、

ア 最近1ヵ月間の売上高又は過去6ヵ月（最近1ヵ月を含む。）の平均売上高が前7年のいずれかの年の同期に比し5%以上減少している又はこれと同様の状況にある者

イ 債務負担が重くなっている者

のいずれかの要件を満たす小規模事業者が、令和2年1月29日から令和6年12月31日までに借入れの申込みを行った場合には、運転資金に限り、その貸付限度は、第4条第1項及び附則第1条第1項に規定する貸付限度額とは別に、1,000万円（本項（附則第1条第3項）における貸付限度の特例による別枠措置の残高を有する者については、当該残高を含む。）までの額を加えて貸付けを受けることができる。

また、組合等の経営指導・推薦を受け無担保・無保証人で融資する附則第1条第1項及び第2項による貸付けとの合計額が3,000万円を超えないで、かつ、小規模事業者経営改善資金貸付（小規模事業者経営改善資金）との合計額が1,000万円を超えないものとする。

（貸付利率の特例）

第2条 平成23年3月11日から令和7年3月31日までに、附則第1条第1項に該当する者が借入れの申込みを行った場合には、貸付日から当初3年間の貸付利率は、第4条第4項に掲げる別に定める経営改善利率から0.9%を控除した利率とする（附則第1条第1項に規定する別に貸付けを受けることができる1,000万円までの貸付額に関する部分に限ることとし、本特例による利率の下限は0.05%とする。）。なお、貸付日から当初3年間経過後の貸付利率は、第4条第4項に掲げる別に定める経営改善利率を適用する。

2 生活衛生関係営業危機対応特別貸付制度要綱2に基づき対象事案ごとに別に通知する日から令和7年3月31日までに、附則第1条第2項の（ア）及び（イ）の要件に該当する者が借入れの申込みを行った場合には、財務省及び厚生労働省が指定する場合に限り、貸付日から当初3年間の貸付利率は、第4条第4項に掲げる別に定める経営改善利率から0.9%を控除した利率とし（ただし、対象事案に伴う停電等により、在庫品又は生産・営業設備に直接の被害を受けた者については、在庫品又は生産・営業設備の復旧に必要とするものに限る。）、附則第1条第2項の（イ）の要件に該当する者が借入れの申込みを行った場合には、財務省及び厚生労働省が指定する場合に限り、貸付日から当初3年間の貸付利率は、第4条第4項に掲げる別に定める経営改善利率から0.9%又は0.5%を控除した利率とする（附則第1条第2項に規定する一対象事案ごとに別に貸付けを受けることができる1,000万円までの貸付額に関する部分に限ることとし、本特例による利率の下限は0.05%とする。）。なお、貸付日から当初3年間経過後の貸付利率は、第4条第4項に掲げる別に定める経営改善利率を適用する。

3 令和2年1月29日から令和6年12月31日までに、附則第1条第3項の要件に該当する者が借入れの申込みを行った場合には、附則第1条第3項に規定する別に貸付けを受けることができる1,000万円までの貸付額に関する部分に限り、利率の下限は0.05%とする。

（取扱期間の特例）

第3条 平成23年3月11日以降に貸付けを受けた者であって、附則第1条第1項の要件に該当するものについては、貸付当初に遡り附則第1条第1項及び第2条第1項の特例を適用できるものとする。

- 2 生活衛生関係営業危機対応特別貸付制度要綱 2 に基づき対象事案ごとに別に通知する日以降に貸付けを受けた者であって、附則第 1 条第 2 項の要件に該当するものについては、貸付当初に遡り附則第 1 条第 2 項、第 2 条第 2 項、第 4 条及び第 5 条の特例を適用できるものとする。
- 3 令和 2 年 1 月 29 日以降に貸付けを受けた者であって、附則第 1 条第 3 項の要件に該当するものについては、貸付当初に遡り附則第 1 条第 3 項、第 2 条第 3 項、第 4 条及び第 5 条の特例を適用できるものとする。ただし、この場合の貸付日から当初 3 年間の貸付利率は、第 4 条第 4 項に掲げる別に定める経営改善利率から 0.9%を控除した利率とする。
- 4 附則第 1 条第 3 項の要件に該当するものであって、令和 2 年 1 月 29 日から令和 6 年 12 月 31 日までに行われた借入申込については、令和 7 年 3 月 31 日までの間に限り、その貸付けを行うことができる。

(貸付期間の特例)

第 4 条 附則第 1 条第 2 項イの要件に該当する者については、第 4 条第 2 項の規定にかかわらず、貸付期間を設備資金にあつては 20 年以内、運転資金にあつては 15 年以内とする。また、附則第 1 条第 3 項の要件に該当する者については、貸付期間を 20 年以内とする。

(据置期間の特例)

第 5 条 附則第 1 条第 2 項のイ及び第 3 項の要件に該当する者については、第 4 条第 3 項の規定にかかわらず、据置期間を 5 年以内とする。